

建設局 令和元年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

人口減少と少子高齢化が見込まれるなか、本市を「市民・企業から選ばれる都市」とするため、幹線道路や公共下水道などの都市基盤を効率的・効果的に整備し、市民生活や経済活動を支えるとともに、都市基盤の適切な維持管理を推進する必要があります。

また、大雨や地震による被害の軽減のため、河川改修や下水道浸水対策の実施、橋りょう及び建築物の耐震化の推進、計画的な無電柱化の実施により、都市の強靱化による安心・安全の提供を行う必要があります。

さらに、市民生活環境の向上のため、市民生活に密着した生活道路の整備や自転車通行環境整備、水辺環境整備等を推進することにより、市民満足度の向上を目指します。

(1) 道路ネットワークの整備

本市における円滑な都市活動を支えるため、渋滞解消や移動時間の短縮などさまざまな交通需要に対応していくことが課題となっています。

そのため、広域的な地域間の交流強化を図り、主要な拠点間や市内の都心間など地域間の連携を支える高速道路を含めた道路ネットワークの構築を目指し、より効率的かつ効果的に整備を推進していく必要があります。



第二産業道路（大和田工区） 拡幅整備



町谷本太線（鴻沼工区） 新設整備

(2) 生活道路の整備

市民生活に密接に関わる生活道路は、消防・救急など緊急車両の通行や活動の妨げとなる狭あい道路、路面排水の悪い道路、舗装や側溝の老朽化など、様々な問題を抱えています。

そのため、市民から多く要望のある生活道路の整備を早急を実施し、安全で快適な道路環境の実現を図る必要があります。



整備前



整備後

(3) 安全で良好な道路空間の整備

歩行者や自転車利用者の安全を確保することは急務であり、交通事故抑止や、歩行者と自転車利用者の安全な通行空間創出のため、歩道整備事業や自転車通行環境整備事業を推進する必要があります。

また、道路の安全対策として、警察との協働で行うゾーン30整備、踏切の事故防止対策、事故危険箇所等の対策にも取り組んでいく必要があります。

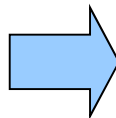
さらに、市街地における安全な歩行空間の確保、都市防災対策、都市景観の向上や良好な住空間の形成のため、無電柱化を推進する必要があります。



自転車専用通行帯の整備事例(与野中央通り)



矢羽根の整備事例(市役所通り)



無電柱化整備事例(東大宮駅東口駅前通り)

(4) 橋りょうの老朽化対策と耐震化

市が管理する橋りょう948橋(平成31年3月末時点)のうち、建設後50年以上を経過するものは全体の約15%ですが、30年後にはその割合が約81%に達します。

大量の橋りょうの老朽化は、一定時期に修繕や架替えに係る費用の増大を招き財政的に大きな負担となることから、計画的な修繕により費用の平準化を図るとともに、橋りょうの損傷及び変状を早期に把握するため、近接目視詳細点検を継続して行う必要があります。

また、震災時の広域道路交通ネットワーク確保のため、緊急輸送道路および第三者被害の大きい鉄道、高速道路等に架かる橋りょうの耐震補強の実施により、引き続き耐震化を推進する必要があります。



(5) 市営住宅の老朽化対策

本市の市営住宅については、老朽化が顕著で最近の生活形態の変化に性能水準・居住水準等が対応できていない住宅が多数存在していることから、市営住宅等※1 長寿命化計画に基づき、市営住宅の建替えを実施し、安心して暮らせる住まいづくりを推進する必要があります。



昭和34年度～昭和36年度に建設された道祖土戸崎団地

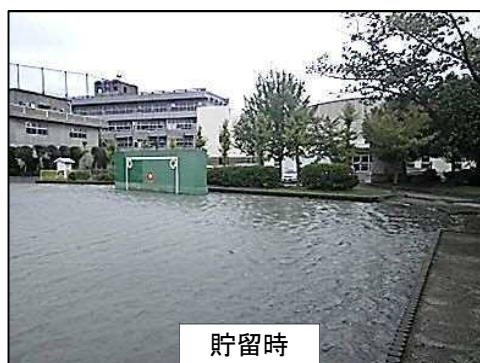
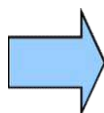
建替え後の道祖土戸崎団地外観イメージ

※1 市営住宅等とは、市営住宅、改良住宅及び市民住宅のことをいいます。

(6) 総合治水対策

台風等の大雨による浸水被害の軽減に向け、河川改修や流域内の貯留浸透施設設置などのハード対策を実施するほか、ソフト対策として水位情報の提供を行うなど、総合的な治水対策を講じていく必要があります。

また、多様な河川空間を保全創造するため、環境や景観に配慮した水辺環境づくりを行う必要があります。



市内の小中学校、公園等に貯留浸透施設を設置することにより、浸水対策に役立っています。



河川整備の一環として、水辺環境づくりにも取り組んでいます。

(7) 区域線の整備

地震等による被災時は、道路やライフラインを速やかに復旧するため、市が管理する道路の位置を早期に復元することが求められます。

そのため、市が管理する道路及び水路と民地との境界線（区域線）を早急に整備する必要があります。

また、これまで整備した境界線（区域線）のデータについて、現行の国際基準に統一する必要があります。

(8) 下水道の整備

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全だけでなく、大雨などの自然災害に対し、安心・安全な暮らしを提供するためにも、必要不可欠なものです。

汚水整備については、事業効率の高い地域を選定し、整備を進めていく必要があります。

また、近年の都市化の進展や気候変動の影響による浸水被害の発生、今後想定される施設の老朽化や大規模地震への対策などが急務となっています。

下水道事業の持続的な機能確保を図り、市民にいつまでも安心・安全なサービスを提供し続けていくためには、これらの事業を計画的に推進するとともに、効率的・効果的な維持管理を図っていく必要があります。



改築前



改築後

老朽化対策（管きょ更生工法）[大門浅間2号幹線]



ポンプ場の耐震化（壁の補強状況）



浸水対策 雨水幹線[油面第1号幹線]

(9) 建築物等の地震対策

ア 建築物の耐震化

地震による住宅や多数の者が利用する建築物等の倒壊から被害を軽減させるためには、倒壊そのものを防ぐ既存建築物の耐震化を促進させることが有効な手段となることから、耐震補強等助成事業について市民への情報提供や啓発活動を積極的に推進し、耐震化を加速させる必要があります。

また、地震災害時における緊急輸送道路の機能を確保するため、倒壊により緊急輸送道路を閉塞させるおそれのある建築物の耐震化を促進する必要があります。



**緊急輸送道路閉塞建築物
 (道路幅員と建築物の高さの関係)**

イ 既存ブロック塀等の改善

地震時のブロック塀等の倒壊による人的被害の防止と避難経路の確保を図るため、道路に面する危険なブロック塀等の除却などに対して、積極的な支援を行うことにより、既存ブロック塀等の改善を促進する必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

いまだ不十分である本市の都市基盤の整備を推進し、「市民・企業から選ばれる都市」とするために、経済活動を支える都市基盤整備を効率的・効果的に推進していきます。

都市基盤の老朽化に対処するために、予防保全的な手法を取り入れた戦略的維持管理を推進します。

防災・減災の取組、社会資本の老朽化対策により、市民の安全を確保するとともに、市民生活環境の向上や、市民ニーズにも対応していきます。

(1) 市民生活・経済活動を支える都市基盤を整備します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
1	拡大 総振 創生	幹線道路整備事業 〔道路計画課〕	12,068,086 (1,818,535)	10,892,726 (1,858,348)	活力ある経済活動や災害時における緊急輸送及び復旧活動を支える道路ネットワークを構築するため、道場三室線等を整備
2	総振 成長 創生	国直轄道路事業負担金 〔広域道路推進室〕	400,000 (40,000)	600,000 (60,000)	国が直轄で行う道路事業に対する負担金
3	総振 成長 創生	首都高速道路整備出資 金 〔広域道路推進室〕	21,000 (2,100)	76,000 (7,600)	首都高速道路株式会社が行う有料道路事業(新大宮上尾道路)に伴う出資金
4	総振 創生	区域線整備推進事業 〔土木総務課〕	355,119 (355,119)	400,000 (400,000)	市が管理する道路及び水路と民地との境界線(区域線)の整備を推進
5	総振	下水道汚水事業 〔下水道計画課〕	3,758,695	3,965,499	さいたま市生活排水処理基本計画で定めた合併処理浄化槽との役割分担により、事業効率が高い区域の汚水整備を推進

(2) 都市基盤の戦略的維持管理を実施します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
6	拡大 総振 創生	道路修繕事業 〔道路環境課〕	3,592,195 (2,862,355)	3,357,723 (2,923,383)	道路パトロールや市民からの通報等に基づき舗装や道路附属物などの損傷箇所を修繕
7	拡大 総振 創生	橋りょう長寿命化修繕 事業 〔道路環境課〕	1,926,591 (357,191)	1,146,408 (309,554)	橋りょうの予防保全を推進することにより、維持管理費の縮減と補修費用を平準化

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増倍 … しあわせ増倍プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
8	総振	市営住宅建替事業 〔住宅政策課〕	806,482 (9,595)	334,533 (21,720)	市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅の計画的な建替えを実施
9	拡大 総振 創生	下水道施設老朽化対策 事業 〔下水道計画課〕	4,628,314	3,661,357	老朽化したポンプ場・処理場及び管路施設について、予防保全の観点から計画的な改築を進めるとともに、重要な下水道施設の耐震化を実施

(3) 安心・安全を提供する都市基盤を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
10	拡大 総振 成長 創生	無電柱化推進事業 〔道路環境課〕	788,022 (58,340)	595,873 (56,398)	市街地における歩行空間の確保、都市防災対策、都市景観の向上や良好な住空間の形成のため、主要地方道さいたま春日部線等の電線共同溝整備を実施
11	総振 成長 創生	橋りょう耐震化事業 〔道路環境課〕	666,200 (61,950)	810,019 (70,869)	埼玉県緊急輸送道路の橋りょうや重要路線、鉄道などを跨ぐ跨道橋や跨線橋について、重点的、計画的に橋脚の耐震補強や橋桁の落下防止対策を実施
12	総振 創生	下水道浸水対策事業 〔下水道計画課〕	3,190,171	4,608,646	浸水被害の軽減を目的とした雨水貯留施設及び雨水管の整備を推進
13	拡大	都市下水路維持管理事業 〔下水道維持管理課〕	491,072 (11,582)	299,689 (8,243)	芝川都市下水路周辺の浸水被害軽減に向け、水の流れの阻害となりやすい見沼伏越場を自然流下とする改修工事を実施
14	総振 創生	準用河川改修事業 〔河川課〕	919,154 (141,654)	722,790 (118,390)	浸水被害の軽減、治水安全度の向上を図るため、準用河川新川等を整備
15	総振 創生	流域貯留浸透事業 〔河川課〕	112,150 (11,250)	23,251 (5,851)	降雨が短時間で河川に集中し、浸水被害を起す可能性が高まっているため、公共施設(小中学校・公園等)に降った雨を一時貯留、浸透させる施設を設置
16	総振 創生	普通河川改修事業 〔河川課〕	898,731 (184,716)	1,063,614 (215,114)	浸水被害の軽減、治水安全度の向上を図るため、市の管理する普通河川の整備を推進

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
17	総振 創生	既存建築物耐震補強等 助成事業 〔建築総務課〕	337,554 (179,164)	473,265 (251,763)	地震防災対策強化のため、住宅や多数の者が 利用する建築物、緊急輸送道路閉塞建築物の 耐震化に対する助成を引き続き実施
18	新規	既存ブロック塀等改善 事業 〔建築総務課〕	30,000 (15,000)	0 (0)	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊など による災害を未然に防止するため、新たに危 険なブロック塀等の除却工事等に係る費用の 一部を助成

(4) 市民生活環境を向上させる都市基盤を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
19	拡大 総振 倍増 創生	暮らしの道路・スマイ ルロード整備事業 〔道路環境課〕	3,766,164 (836,664)	3,063,974 (777,474)	市民からの整備要望を受け、4mに満たない 生活道路の拡幅整備や、道路の排水能力の向 上、舗装の再整備など、道路環境の改善につ ながる整備工事を引き続き推進
20	総振 成長 創生	歩道等整備事業 〔道路環境課〕	1,864,433 (497,333)	1,919,486 (503,973)	歩行者等の安全な通行を確保するため、バリ アフリー化と合わせて、幹線道路等における 歩道整備等を推進
21	拡大 総振 倍増 創生	自転車通行環境整備事 業 〔道路環境課〕	376,368 (61,668)	319,330 (74,630)	自転車が安全で快適に通行できる環境整備を 推進
22	拡大 総振 倍増 創生	ゾーン30整備事業 〔道路環境課〕	118,350 (16,950)	78,700 (20,100)	一定の区域(ゾーン)を指定し、ゾーン内の 生活道路における安全対策を実施
23	拡大 総振 創生	踏切改良事業 〔道路環境課〕	250,435 (25,635)	91,398 (23,398)	踏切事故防止、歩行者の安全確保、交通渋滞 の緩和のため、前後の道路より幅員が狭い踏 切を主な対象とし、拡幅整備や安全対策を実 施
24	総振 倍増 創生	高沼用水路整備事業 〔河川課〕	248,028 (54,028)	241,268 (43,968)	高沼用水路の水路や護岸などの水辺環境整備 を行い、市民と連携しながら、市民の憩いの 場となる親水性の高い水辺空間づくりを推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
土木総務課	燃料費の削減	燃料量を見直し、予算額を縮小する。	△ 41
土木総務課	通信運搬費の削減	郵便件数を見直し、予算額を縮小する。	△ 121
土木総務課	コピー使用料の削減	コピー機使用枚数を見直し、予算額を縮小する。	△ 124
土木総務課	備品購入費の削減	購入備品を見直し、予算額を縮小する。	△ 188
建築行政課	燃料費の削減	燃料量を見直し、予算額を縮小する。	△ 1
住宅政策課	市営住宅維持管理業務 における消耗品費	購入書籍を見直し、予算額を縮小する。	△ 4
住宅政策課	市営住宅維持管理業務 における負担金、補助 及び交付金	研修参加人数を見直し、予算額を縮小する。	△ 1
住宅政策課	低炭素建築物認定業務 における消耗品費	購入書籍を見直し、予算額を縮小する。	△ 2
住宅政策課	住宅ガイド作成におけ る印刷製本費	見積もり業者を見直し、予算額を縮小する。	△ 65
保全管理課	予防保全の推進におけ る研修負担金	過去の研修実績から受講内容を見直し、予算額を縮小す る。	△ 4
下水道維持管 理課	放流水消毒用の薬品使 用量	使用量を見直し、予算額を縮小する。	△ 52
下水道総務課	水洗便所改造資金貸付 助成事業の補助金	実績を踏まえ、助成予定件数を見直し、予算額を縮小す る。	△ 330
下水道財務課	固定資産管理システム ソフトウェアの賃借料	作業実績を踏まえ、設置数を見直し、予算額を縮小す る。	△ 1,469
下水道維持管 理課	ポンプ施設の修繕件数	ポンプ施設の日常点検や各施設の通算運転時間を考慮す ることにより、修繕周期を見直し、予算額を縮小する。	△ 33,872
下水道計画課	管きよ整備事業におけ る施設保守管理委託料	除草回数を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,500